

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 3
- (2)新株予約権等の状況 3
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4)ライツプランの内容 3
- (5)発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6)大株主の状況 3
- (7)議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 6
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	13,009,455	12,335,869	17,889,941
経常利益（千円）	440,448	669,504	730,774
四半期（当期）純利益（千円）	202,171	351,708	349,610
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	204,745	352,675	386,722
純資産額（千円）	6,447,306	6,894,557	6,629,283
総資産額（千円）	12,431,616	12,270,446	13,189,691
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.71	60.39	60.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.8	56.2	50.3

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	21.54	40.79

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による下支えがあった一方、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとした新興国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状態で推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした状況ではあったものの、顧客企業における販促企画の需要は堅調に推移し、前年に比べて回復傾向が見られる状況となりました。

このようななか当社は、引続きダイレクトメール・SP・イベントなどの事業領域において積極的な営業展開や現場の生産性向上を図るとともに、新たにウェブ・モバイル関連サービスなどの事業領域拡大にも努めてまいりました。また、昨年度に開発した「通販・EC出荷代行サービス」「DM送付先最適化サービス」などの営業強化を併せて行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、123億35百万円（前年同期比5.2%減）となりました。連結営業利益は、主にカード発行業務や中元、歳暮業務のほか新たな取り組みである通販出荷代行業務の貢献によって操業度が向上したことと、販売管理費が前年同期に比べて97百万円減少した結果、7億3百万円（同45.7%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が19百万円（同4.3%増）、営業外費用が53百万円（同12.3%減）となった結果、6億69百万円（同52.0%増）となりました。連結四半期純利益は、税金費用を1億97百万円としたことにより3億51百万円（同74.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は、110億80百万円（同6.7%減）と震災により延期されていた販促活動の再開需要を取り込めた前年同期に届かなかったものの、セグメント利益は操業度の向上によって9億17百万円（同7.8%増）となりました。

② セールスポモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は8億51百万円（同3.3%減）となりました。一方、セグメント利益は盛況に推移した一部の会員獲得プロモーションや飲料系販促プロモーションがキャンペーン業務の操業度を高めたことなどにより1億42百万円（同37.2%増）となりました。

③ イベント部門

震災によって中止となっていたイベントの再開や販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億42百万円（同57.7%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期セグメント損失11百万円）となりました。

④ 賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は43百万円（同68.3%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期セグメント損失18百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,400	58,224	—
単元未満株式	普通株式 1,120	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,224	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,500	—	1,438,500	19.81
計	—	1,438,500	—	1,438,500	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,661	1,327,878
受取手形及び売掛金	※ 2,917,092	※ 2,435,925
仕掛品	220,109	319,650
立替郵送料	158,171	116,020
繰延税金資産	118,181	72,881
その他	264,117	201,793
貸倒引当金	△326	△3,002
流動資産合計	5,278,007	4,471,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,946,903	2,828,013
機械装置及び運搬具（純額）	278,632	340,009
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	67,072	114,291
その他（純額）	63,697	59,125
有形固定資産合計	6,186,406	6,171,540
無形固定資産		
投資その他の資産	45,745	55,661
投資有価証券	421,353	426,201
投資不動産（純額）	1,003,526	977,455
繰延税金資産	—	12,482
その他	250,316	231,858
貸倒引当金	△11,069	△88,961
投資その他の資産合計	1,664,125	1,559,036
固定資産合計	7,896,278	7,786,238
繰延資産		
社債発行費	15,405	13,060
繰延資産合計	15,405	13,060
資産合計	13,189,691	12,270,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774,857	1,249,711
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	525,656	500,656
リース債務	19,066	31,091
未払法人税等	265,219	55,595
賞与引当金	211,520	113,545
その他	591,255	538,100
流動負債合計	3,477,726	2,578,850
固定負債		
社債	612,700	545,050
長期借入金	1,897,702	1,645,959
リース債務	64,993	113,905
退職給付引当金	351,878	353,290
役員退職慰労引当金	68,690	54,816
繰延税金負債	9,624	6,923
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	55,761	55,761
固定負債合計	3,082,682	2,797,038
負債合計	6,560,408	5,375,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,449,769	5,714,124
自己株式	△582,552	△582,600
株主資本合計	7,428,032	7,692,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,643	19,609
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
その他の包括利益累計額合計	△798,749	△797,783
純資産合計	6,629,283	6,894,557
負債純資産合計	13,189,691	12,270,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,009,455	12,335,869
売上原価	11,540,222	10,743,222
売上総利益	1,469,233	1,592,647
販売費及び一般管理費	985,950	888,679
営業利益	483,282	703,967
営業外収益		
受取利息	346	252
受取配当金	9,443	9,137
雑収入	8,904	10,113
営業外収益合計	18,694	19,503
営業外費用		
支払利息	59,216	51,559
その他	2,312	2,407
営業外費用合計	61,528	53,966
経常利益	440,448	669,504
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	4,821
退職給付制度終了益	5,084	—
特別利益合計	5,084	4,821
特別損失		
固定資産除却損	1,780	1,427
投資有価証券評価損	43,333	—
社葬費用	—	28,038
貸倒引当金繰入額	—	85,961
その他	—	9,742
特別損失合計	45,114	125,169
税金等調整前四半期純利益	400,418	549,156
法人税、住民税及び事業税	106,295	171,211
法人税等調整額	91,951	26,236
法人税等合計	198,246	197,447
四半期純利益	202,171	351,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	202,171	351,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	966
土地再評価差額金	3,022	—
その他の包括利益合計	2,573	966
四半期包括利益	204,745	352,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,745	352,675

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	46,601千円	12,235千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	330,418千円	316,230千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,873,347	881,091	217,120	25,970	12,997,529	11,925	13,009,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,168	1,477	—	90	2,736	15	2,751
計	11,874,515	882,568	217,120	26,060	13,000,266	11,941	13,012,207
セグメント利益又は損 失(△)	850,910	103,594	△11,762	△18,699	924,042	1,170	925,212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	924,042
「その他」の区分の利益	1,170
セグメント間取引消去	△2,751
全社費用(注)	△439,139
棚卸資産の調整額	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	483,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,080,282	851,613	342,384	43,703	12,317,983	17,886	12,335,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	1,027	—	90	1,839	102	1,941
計	11,081,004	852,640	342,384	43,793	12,319,822	17,988	12,337,811
セグメント利益	917,076	142,151	12,285	4,709	1,076,223	7,008	1,083,231

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,076,223
「その他」の区分の利益	7,008
セグメント間取引消去	△1,941
全社費用（注）	△377,316
棚卸資産の調整額	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	703,967

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	34円71銭	60円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	202,171	351,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	202,171	351,708
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,823	5,823

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 2月 14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
大竹 栄 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。